

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月22日

上場会社名 株式会社ピーエイ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 荒井 邦彦 管理部門担当 TEL (03) 5206-5831
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	1,687	△4.0	117	289.3	123	241.6	110	—
18年12月期	1,758	△4.7	30	—	36	—	△105	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	10	29	—	—	13.4	10.6	7.0
18年12月期	△9	83	—	—	△12.9	2.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	1,121	872	872	77.8	77.8	81	13
18年12月期	1,199	772	772	64.1	64.1	71	87

(参考) 自己資本 19年12月期 872百万円 18年12月期 768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	208	39	△168	596
18年12月期	81	△60	15	516

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	0	00	0	00	0	00	—	—
19年12月期	0	00	0	00	0	00	—	—
20年12月期(予想)	0	00	0	00	0	00	—	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	870	1.8	50	△18.7	50	△21.2	40	△36.7	3	72
通期	1,750	3.7	145	23.6	145	17.9	125	13.0	11	69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 除外 一社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 11,229,800株 18年12月期 11,219,800株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 474,516株 18年12月期 473,293株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	1,396	△2.6	150	105.8	160	61.3	97	—
18年12月期	1,432	△8.2	72	—	99	—	△109	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	9	10	—	—
18年12月期	△10	20	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期	1,054	850	850	850	80.6	79	06	
18年12月期	1,127	759	759	759	67.3	70	67	

(参考) 自己資本 19年12月期 850百万円 18年12月期 759百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	745	3.2	55	△44.6	55	△47.9	45	△22.9	4	19
通期	1,500	7.4	155	3.2	160	0.0	140	43.2	13	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、堅調な企業部門が牽引する形で景気は概ね回復基調で推移しました。しかしながら、年の後半に入って、米国サブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の動揺や原油・原材料価格の高騰といった懸念材料が現れており、経済の先行きは楽観視できる状況ではありません。当社グループの事業に大きく影響する雇用情勢につきましても、年平均の完全失業率が3.9%となり（12月は3.8%）、前年を0.2ポイント下回って5年連続の低下となるなど改善はしていますが、1倍を上回る水準で推移していた有効求人倍率が秋頃から低下傾向となり、11月には0.99倍と2年ぶりに1倍を割るなど（12月は0.98倍）、先行きは予断を許さない状況となっています。

上記のような状況の下、当連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）における当社グループの連結業績は、売上高1,687百万円（前期比4.0%減）、営業利益117百万円（前期比289.3%増）、経常利益123百万円（前期比241.6%増）、当期純利益110百万円（前期△105百万円）となりました。売上高につきましては、主力の求人情報誌部門において新規営業所出店などの営業強化により顧客数は増加しましたが、有料求人情報誌を休刊して無料求人情報誌に一本化した影響、及び競争激化による受注単価減の影響を補うには至らず、僅かながら減収となりました。他方利益面につきましては、無料求人情報誌への一本化に伴う求人情報誌部門の利益率向上、求人情報誌制作の内制化、海外移転を進めたことによる原価の削減などにより、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれについても前年同期を大きく上回り、当期純利益につきましては3期ぶりに黒字となりました。

事業の種類別セグメント状況については次のとおりであります（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております）。

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は1,463百万円（前期比4.7%減）となりました。

- i. 求人情報誌部門におきましては、従来、新潟、長野、福島の3県において紙媒体の求人情報誌として無料誌「JOBPOST」と有料誌「職-ing」の2誌を発行しておりましたが、求人広告掲載企業、求職者のニーズが無料誌中心に移行している状況を受け、平成19年3月に「職-ing」を休刊するとともに、「JOBPOST」について、広告効果向上のために、誌面のリニューアル、設置場所の拡大、ハンディング(手渡し)の強化、地域に密着したサービスの提供を目的とした全県版から地域版への移行、連動する就職フェアの開催増といった施策を講じました。また、販売拡大のために、上記3県内で従来市場開拓が不十分であった地域における営業活動の強化に取り組み、その一環として平成19年4月に福島県いわき市、同年9月に長野県諏訪市に営業所を新設しました。なお、当期における売上高は、「職-ing」休刊による発行媒体数の減少及び競業他社の価格攻勢による受注単価の減少による影響を「職-ing」から「JOBPOST」への顧客の誘導及び上記の商品力強化、販売拡大に向けた施策によって補いましたが、完全に補うには至らず、1,252百万円（前期比2.0%減）と僅かに前年を下回りました。利益面につきましては、「職-ing」を休刊し「JOBPOST」に一本化したこと、及び前期来取り組んでおります「JOBPOST」制作の内制化、海外子会社への移転を進めたことにより、求人情報誌制作原価を中心にコスト削減を行い、大きく改善いたしました。
- ii. Web求人サービス部門におきましては、連結子会社ピーエイITソリューションズにおいて求人情報サイト「merise（ミライズ）」、転職支援サービス「JOBMAIL（ジョブメール）」を運営しておりますが、経営資源の集中及び過度に宣伝広告に依存した高コスト体質のビジネスモデルの見直しという観点から、前期において事業規模の大幅な縮小を行いました。これに代わるWeb求人ビジネスの展開として、平成19年11月下旬に当社において、携帯サイトに特化した正社員系求人サイト「正社員JOB」の運営を開始しました。同サイトは比較的低コストで開発・運営可能な携帯サイトに特化し、加えて「e-JOBPOST」「資格王・受験王」の開発・運営を通じて培った携帯サイトの開発・運営ノウハウを活用することで、近年需要の高まる正社員系求人サービスを低料金で提供することを可能としたものです。背景には若年層を中心とするインターネットの利用の通常Webサイトから携帯サイトへの移行と求職者の正社員志向の高まり、求人難が進行する中での企業の低コスト高効率な求人サービスへのニーズがあり、特に人材難に悩みながら求人にも多額の費用をかけられない中小企業を主要顧客として想定しています。
- iii. 教育情報サービス部門のうち、当社で行っております学校情報、資格情報提供サービスにおきましては、サイト利用者の興味を引きやすい読み物型広告、記事広告といった企画提案型広告商品の強化、金融商品取引法に基づく内部統制報告書制度（日本版SOX法）対応、労務トラブル処理、ビジネスマナー、ワインアドバイザーなど、資格試験の枠にとらわれない携帯用模擬試験コンテンツの拡充といった施策を通じて、競合サイトとの差別化、

媒体力強化に取り組みました。この結果、売上高、サイト利用者数共に順調に増加しております。

株式会社UML教育研究所で行っております国際的ソフトウェア標準化コンソーシアムOMGとの提携による資格試験運営サービスにおきましては、新試験「OMG認定組込み技術者資格試験」(OCRES)を平成19年1月より開始しました(日本語版試験は平成19年3月開始)。このOCRES及び従来より行っております「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」(OCUP)のいずれにつきましても、試験の市場における認知度の向上、試験の対象となる技術そのものの普及が課題であり、当期におきましては参考書籍の受験者への紹介、書籍と受験チケットのセット商品の販売などの施策を講じました。これらの結果、受験者数は順調に増加しております(前期比18%増)。

以上の結果、教育情報サービス部門全体の売上高は191百万円(前期比10.4%増)となりました。

iv. 国際人材部門は、平成19年1月に当社内に事業部を設置して事業を開始しました。当期におきましては、国内外の関係諸機関、団体等とのパートナーシップの確立など、主に事業基盤の整備に注力すると共に、製造業を中心とした国内事業者へのサービスの紹介、提案を行いました。また、中国最大級の日本語学習者向ポータルサイト「珈琲日語」との提携関係の強化を進め、これを軸とした新たなアジア人材サービスの展開に向けた取組みを行っております。なお、同部門の売上高は17百万円となりました。

参考(当社の有するメディア)

名称	種類	内容
①JOBPOST	雑誌(無料)	新潟・長野・福島エリアの求人情報
②e-JOBPOST	Webサイト、携帯サイト	新潟・長野・福島エリアの求人情報
③正社員JOB	携帯サイト	全国版正社員系求人情報
④LicenseWorld	Webサイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
⑤資格王・受験王	携帯サイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等

- (注) 1 新潟・長野・福島エリアの有料求人情報誌「職-ing」は平成19年3月をもって休刊いたしました。
 2 Web求人サイト「merise/JOBMAIL」は前期、当期において事業規模を大幅に縮小したため、記載を省略しております。
 3 「正社員JOB」は平成19年11月より運営を開始いたしました。

人材派遣事業

人材派遣事業の売上高は、212百万円(前期比101.0%増)となりました。売上高が大幅に増加しておりますのは、従来業務請負の形で受注していた案件について、人材派遣への切り替えを進めたことによるものです。なお、人材派遣、業務請負の合計の売上高は、ほぼ前期並みとなっております。人材派遣業界においては、求人難の進行による派遣スタッフの確保が課題となっておりますが、派遣スタッフに対するフォローの強化による退職率の抑制、人材確保に向けたグループ他部門との協力の強化、高単価職種へのシフトなどによって、売上高を確保しつつ利益面では改善に成功しています。

その他の事業

その他の事業(新潟県における業務請負業)の売上高は、11百万円(前期比90.1%減)となりました。これは人材派遣への切り替えを進めたことによるものです。

(次期の見通し)

わが国の経済の先行きは、堅調な企業部門に支えられて景気の回復基調は続くことが見込まれるものの、米国サブプライムローン問題に端を発する国際的金融市場の動揺、原油・原材料価格の高騰といった不安材料も大きく、楽観視はできない状況にあります。また、雇用情勢につきましても有効求人倍率が低下傾向で推移するなど、改善が足踏み状態であり、業界内競争の激化とも合わせ、当社の属する人材業界を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の下、主力の求人情報部門においては、当期において一定の成果が得られた新規顧客開拓への取組みを継続するとともに、既存顧客の管理強化によりリピート率の向上を図ることで、売上高の増加を図り、他方、継続して行っている求人誌制作原価削減への取組みを更に進めることで、厳しい市場環境下にあっても安定して利益を出せる体制を確立してまいります。また、その他の部門や人材派遣事業においては、当期開始した新サービスである携帯求人サイト「正社員JOB」をはじめとして、事業基盤の強化と売上の拡大を図ってまいります。

以上の見通しにより、次期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）の業績予想は、連結ベースで売上高1,750百万円、営業利益145百万円、経常利益145百万円、当期純利益125百万円を見込んでおります。また、単体ベースでは売上高1,500百万円、営業利益155百万円、経常利益160百万円、当期純利益140百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末時点における総資産は1,121百万円（前期比77百万円減）となりました。これは主に金融機関からの借入金返済などによる現預金の減少52百万円と、売掛金の減少33百万円によるものです。負債は249百万円（前期比177百万円減）となりました。これは主に金融機関からの借入金の返済による短期借入金の減少130百万円、長期借入金の減少40百万円によるものです。また、純資産は872百万円（前期比100百万円増）となっております。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加100百万円によるものです。

② キャッシュフローの状況

当期におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前期末より79百万円増加し、596百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、208百万円の収入（前期は81百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益119百万円、減価償却費48百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の収入（前期は60百万円の支出）となりました。これは、主に定期預金増減125百万円、貸付による支出35百万円、投資有価証券取得による支出32百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、168百万円の支出（前期は15百万円の収入）となりました。これは主に金融機関からの借入金の返済による支出170百万円（短期借入金130百万円、長期借入金40百万円）によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率	65.6%	64.1%	77.8%
時価ベースの自己資本比率	209.0%	124.5%	114.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	282.0%	28.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	16.1倍	55.9倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案の上、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。また配当の回数につきましては、原則として年一回期末配当を行うこととしております。当期につきましては、上記の基本方針に基づいて検討し、また利益剰余金の部に累積赤字が残っていることも考慮した結果、剰余金の配当は見送らせて頂くことと致しました。また次期につきましては、上記の基本方針に基づき、業績の推移を見ながら検討して

まいります。なお、当社は会社法第459条第1項の規程に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合に関するリスクについて

主力部門である求人情報誌部門では、新潟、福島、長野の3県において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行者、求人情報チラシ発行者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は各地域において上位のシェアを占めておりますが、今後更に圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、Webメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力、当社グループが利用するサーバの作動不能、従業員の誤操作といった事由によるシステムの断絶・障害等の発生により、業務活動が停止する可能性があり、このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

③ セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、または外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります。このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

④ 個人情報の管理について

当社グループは、Web求人部門、教育情報サービス部門、人材派遣事業において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行うなど万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

⑤ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの展開する情報サービス事業、人材派遣事業においては、職業安定法、労働者派遣法をはじめとする法令による規制がなされています。当社グループではこれらの法令及び業界の自主的規制等を遵守し事業を展開しておりますが、万一法令に違反する事態が生じた場合、行政処分を受け、または顧客等から損害賠償を求められるといったリスクがあります。

⑥ 特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑦ 技術者確保の重要性について

自社のWeb媒体を利用した最先端の就職支援サービス・教育情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑧ 主力商品への依存度について

当社グループは、紙媒体の求人情報誌（「JOBPOST（ジョブポスト）」、「職-ing（アイエヌジー）」）への依存度が高く、当期においては両商品で連結売上高の74.2%を占めております（「職-ing（アイエヌジー）」は平成19年3月を以って休刊）。競合先の低価格による商品販売、雇用市場の急激な変化により同商品の売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社により構成されています。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業は、①当社、②株式会社UML教育研究所（連結子会社）、③株式会社ピーエイITソリューションズ（連結子会社）、④北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）の4社が営んでおります。本事業は〈求人情報誌部門〉、〈Web求人サービス部門〉、〈教育情報サービス部門〉、〈国際人材部門〉から構成されております。

〈求人情報誌部門〉においては、新潟県、福島県、長野県の3県において地域に密着した形で、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の発行、Web及び携帯の求人情報サイト「e-JOBPOST」の運営を行っております。これらは当社において行っております。また、北京培繹諮詢有限公司において求人情報誌制作業務の一部を行っております。

〈Web求人サービス部門〉においては、当社において、携帯サイトに特化した正社員系求人サイト「正社員JOB」を運営しております。また他に、インターネットを利用した成功報酬型人材情報サービス「merise（ミライズ）」およびITプロフェッショナルのための転職支援サービス「JOBMAIL（ジョブメール）」を株式会社ピーエイITソリューションズにおいて運営しておりますが、前期、当期において事業規模を大幅に縮小しました。

〈教育情報サービス部門〉は、インターネットを利用した学校・資格情報の提供サービスと、世界最大規模の国際的ソフトウェア標準化コンソーシアムであるOMG（Object Management Group, Inc.）との提携による資格試験運営サービスからなります。

前者は当社において行っており、Webサイト「License World（ライセンスワールド）」および携帯サイト「資格王・受験王」を通じて、大学、専門学校等の学校情報および資格試験に関する各種情報などを提供しております。また、後者は株式会社UML教育研究所において行っており、世界標準のシステム設計言語UMLの概念と利用方法についての資格試験である「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」（OCUP）、及び自動車、家電製品、携帯電話などの機器に組み込まれて機器の機能、動作を制御する組込みソフトウェアの技術に関する新資格試験「OMG認定組込み技術者資格試験」（OCRES）のアジア太平洋地域における独占的な試験運営事務局として試験の実施と技術の普及に努めております。

〈国際人材部門〉においては、外国人労働者を導入する企業に対する募集・受入支援、各種コンサルティング及び受入後の外国人労働者に対する日本語教育、生活支援サービスの提供を行っております。

人材派遣事業

人材派遣事業は、株式会社アルメイツ（連結子会社）において行っております。事業内容は新潟県内における人材派遣業です。

その他の事業

その他の事業は、株式会社アルメイツ（連結子会社）において行っております。事業内容は新潟県内における業務請負業です。

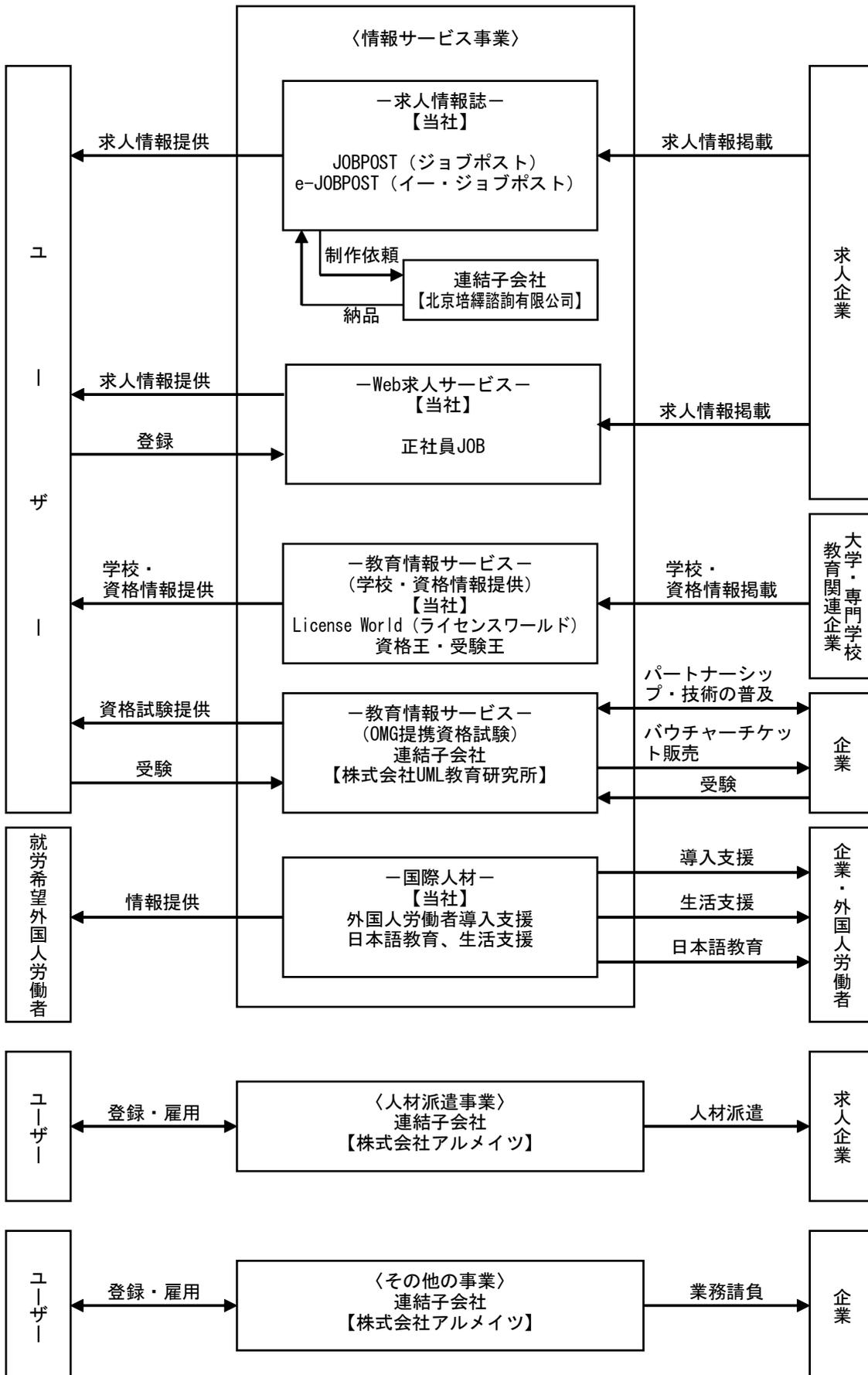
（注）事業区分につきましては、従来、「情報サービス事業」と「その他の事業」に区分しておりましたが、「その他の事業」に含めておりました人材派遣業務の金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より、同業務を「人材派遣事業」に区分することといたしました。なお、詳細につきましては、40ページ以下の「（セグメント情報）a. 事業の種類別セグメント情報」の項目をご参照ください。

（参考）子会社一覧

会社名	事業内容	出資比率	当社との関係
株式会社アルメイツ	人材派遣及び業務請負	100%	連結子会社
株式会社UML教育研究所	認定試験の実施、教材制作、講師派遣	88.3%	連結子会社
株式会社ピーエイITソリューションズ	Web求人サービス	100%	連結子会社
北京培繹諮詢有限公司	教育事業のコンサルティング、求人情報誌の加工業務、中国における事業開拓	100%	連結子会社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、PAM (Potential Achievement Maximization)、すなわち「人財の価値を最大化し、人財と企業とを結びつけるサービスを提供することによって企業価値を最大化する」ことをビジョンに掲げています。このビジョンを実現するために、紙媒体、Web媒体を通じた求人情報、学校・資格情報の提供サービス、国際標準の資格試験の企画、運営、外国人労働者受入支援といった既存事業の拡大、発展を図るとともに、少子高齢化に代表される社会環境の変化に対応して、常に新たなサービスを提供し続ける企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、安定的かつ継続的に利益を計上できる企業体質の構築が重要な課題であると認識しており、この観点から経営管理上の指標としては売上高経常利益率を重視しております。また、Web求人サービス部門、教育情報サービス部門、国際人材部門及び人材派遣事業においては成長性を重視して、増収率、増益率を重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力部門である求人情報誌部門においては、地域に密着したサービスの提供により売上の拡大を図るとともに、求人情報誌制作業務の一部を海外に移転するなどしてコストダウンを実現し、安定して高収益が得られる体制を構築してまいります。また、同部門の収益を基盤として、Web求人サービス部門、教育情報サービス部門、国際人材部門、人材派遣事業などの既存他部門、事業の基盤強化を進めるとともに、少子高齢化の進展による労働力不足等の社会的課題に応えるサービスを提供する新規事業の展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 求人情報誌部門における課題

求人情報誌部門におきましては、厳しさを増す市場環境の中で、売上高の増加を図るとともに、求人情報誌制作原価をはじめとするコストの削減を更に進めることで、安定して高収益が得られる体制を構築することが課題となります。

売上高増加のための施策として、まず営業、販売面では、当期において新規営業所の出店などの積極的な営業展開により新規顧客の獲得について一定の成果が得られておりますので、これを継続するとともに、リピート需要の獲得、確保に向けた顧客管理の強化に取り組んでまいります。また、求職者の正社員志向の高まりを受けて、正社員系求人への開拓に力を入れる方針です。商品サービスの向上という点では、無料求人情報誌「JOBPOST」の設置場所の増加、ハンディング(手渡し)の強化といった従来からの取組みを継続するとともに、就職フェアの開催拡大、携帯求人サイト「正社員JOB」とのメディアミックスなど、求人企業のニーズに応える多様なサービスの提案、提供を行ってまいります。

コスト削減につきましては、前期、当期と取り組んでまいりまして、既に成果が得られております求人情報誌の制作業務の内制化及び海外移転を更に進めることで、制作コストの一段の削減を図ってまいります。

② Web求人サービス部門における課題

Web求人サービス部門におきましては、平成19年11月よりサービスを開始致しました携帯求人サイト「正社員JOB」を、収益事業として確立することが最大の課題となります。

「正社員JOB」は、携帯サイトに特化した全国規模の正社員系求人サイトで、開発、維持コストが通常のWebサイトに比べて低廉な携帯サイトに特化することで、求人企業に低料金の求人サービスを提供できることが特長です。サービス開始の背景には、若年層を中心とする携帯サイト利用の拡大、求職者の正社員志向の高まりがあり、当社としては、同サイトの提供するサービスに対する潜在的な需要は大きいものと考えておりますが、現状では携帯サイトで正社員の職を探すという文化は定着しているとはいえ、まずは市場の開拓が課題となります。そのための方策として、携帯サイトの利用率が高い20代、30代の若年層の求職者、職種としては既に携帯サイトによる求人・求職市場が確立しているアルバイトとの近接領域に重点をおいて、市場の開拓を進めてまいります。また、サイトの機能についてもマーケティング分析の結果や応募者、広告掲載企業の声を反映して、機能の向上に努めてまいります。

③ 教育情報サービス部門における課題

教育情報サービス部門のうち、学校情報、資格情報の提供サービスにおきましては、売上の拡大が課題となります。そのための施策としては前期、当期と行ってきて成果が得られております企画提案型広告の充実、携帯用模擬試験の拡充といったサイト内容の充実のための取組みを継続してまいります。また営業販売面においては、地域的には首都圏中心の営業展開から、関西圏など他地域への営業強化を、顧客属性の点では従来の主要顧客である学校

及び資格取得を目的としたスクールに加えて、資格の取得を直接の目的としないカルチャー系スクールの需要開拓を進めていきます。

主に株式会社UML教育研究所で行っているOMGとの提携による資格試験運営サービスにおきましては、既存の2種の資格試験「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」(OCUP)及び「OMG認定組込み技術者資格試験」(OCRES)の認知度の向上、及びOMGとの提携関係を活かした新たな試験の開発が課題となります。特に、今年開始したOCRESにつきましては、試験の対象となる組込技術に対する社会的需要は急速に拡大しており、試験に対する潜在的需要も大きいものと考えております。これを受験者の増加につなげるために、試験の認知度向上を図るとともに、外部業者とも提携して、技術の習得、試験対策のための教材の企画出版、試験対策セミナーの実施といった施策を講じてまいります。また、試験運営事業に加え、資格保有者を対象とした人材紹介事業といった関連事業の展開も検討してまいります。新試験の開発につきましては、当期に着手したビジネスプロセス管理(BPM)技術に関する試験の準備作業を、OMGと協力して進めてまいります。

④ 国際人材部門における課題

国際人材部門におきましては、引き続き、国内外の関係諸機関、団体等とのパートナーシップの強化、対応可能な国、業種・職種の拡大、社内外のスタッフのレベルアップといった事業基盤の整備を進めることが課題となります。同時に新規顧客の開拓にも注力してまいります。また、現在行っております外国人労働者導入支援サービスに加えて、中国最大級の日本語学習者向けポータルサイト「珈琲日本語」との提携関係などを利用した、アジア人材活用のための新事業、新サービスの開拓に取り組んでまいります。

⑤ 人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、少子高齢化による労働力不足、求職者の正社員志向の高まりという状況の下、引き続き派遣スタッフの確保、既存スタッフへのフォロー強化による退職率抑制が課題となります。また、加えて業容の拡大に向け新潟県以外の地域への進出を検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	642,231		590,037	
2 受取手形及び売掛金		187,392		154,298	
3 有価証券		—		6,256	
4 たな卸資産		1,584		1,411	
5 その他		26,639		20,477	
貸倒引当金		△3,787		△4,130	
流動資産合計		854,061	71.2	768,349	68.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		18,440		20,465	
(2) 土地		116,692		116,692	
(3) その他		18,659		15,091	
有形固定資産合計		153,792		152,248	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		14,119		16,045	
(2) 連結調整勘定		8,078		—	
(3) その他		10,184		10,113	
無形固定資産合計		32,382		26,158	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		20,195		31,227	
(2) 長期貸付金		—		23,474	
(3) 長期前払費用		88,991		65,695	
(4) 敷金・差入保証金		31,687		35,328	
(5) その他		24,844		24,036	
貸倒引当金		△6,472		△4,604	
投資その他の資産合計		159,246		175,158	
固定資産合計		345,421	28.8	353,566	31.5
資産合計		1,199,483	100.0	1,121,915	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	64,384		51,691	
2 短期借入金		130,000		—	
3 1年以内返済予定の長期 借入金		40,000		40,000	
4 未払金		57,847		59,967	
5 未払費用		15,023		15,243	
6 未払法人税等		10,712		11,915	
7 未払消費税等		17,290		13,930	
8 前受金		15,520		18,702	
9 その他		10,356		10,939	
流動負債合計		361,134	30.1	222,389	19.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	60,000		20,000	
2 退職給付引当金		5,644		5,713	
3 繰延税金負債		—		1,253	
4 その他		300		—	
固定負債合計		65,944	5.5	26,966	2.4
負債合計		427,078	35.6	249,356	22.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		513,228	42.8	514,068	45.8
2 資本剰余金		549,685	45.8	550,525	49.1
3 利益剰余金		△226,082	△18.8	△115,476	△10.3
4 自己株式		△70,796	△5.9	△70,943	△6.3
株主資本合計		766,033	63.9	878,172	78.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		△156	△0.0	△8,674	△0.8
2 為替換算調整勘定		3,003	0.2	3,061	0.3
評価・換算差額等合計		2,846	0.2	△5,612	△0.5
III 少数株主持分					
少数株主持分		3,524	0.3	—	—
純資産合計		772,404	64.4	872,559	77.8
負債純資産合計		1,199,483	100.0	1,121,915	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,758,480	100.0		1,687,697	100.0	
II 売上原価			689,603	39.2		595,201	35.3	
売上総利益			1,068,877	60.8		1,092,496	64.7	
III 販売費及び一般管理費			1,038,744	59.1		975,200	57.7	
営業利益			30,132	1.7		117,296	7.0	
IV 営業外収益								
1 受取利息			346			2,156		
2 投資有価証券売却益			2,025			—		
3 不動産賃貸料			7,894			1,472		
4 受取手数料			3,537			1,780		
5 期限切れチケット受入益		—			2,686			
6 その他		1,044	14,847	0.8	1,286	9,380	0.5	
V 営業外費用								
1 支払利息		4,794			3,458			
2 創立費		961			—			
3 株式交付費		842			121			
4 持分法による投資損失		2,047			—			
5 その他		321	8,965	0.5	61	3,641	0.2	
経常利益			36,013	2.0		123,035	7.3	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			200			
2 貸倒引当金戻入益		1,814			474			
3 関係会社株式売却益		31,914			—			
4 持分変動利益		716	34,446	2.0	—	675	0.0	
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損	※2	—			4,400			
2 減損損失		169,511			—			
3 固定資産除却損		819	170,330	9.7	—	4,400	0.2	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)			△99,870	△5.7		119,310	7.1	
法人税、住民税及び事業税		8,125			10,901			
法人税等調整額		—	8,125	0.4	1,253	12,155	0.7	
少数株主損失			2,422	0.1		3,450	0.2	
当期純利益又は当期純損失 (△)			△105,573	△6.0		110,605	6.6	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	511,983	548,445	△120,509	△70,796	869,121
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,245	1,240			2,485
当期純損失			△105,573		△105,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,245	1,240	△105,573	—	△103,088
平成18年12月31日 残高(千円)	513,228	549,685	△226,082	△70,796	766,033

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	513	2,728	3,242	976	873,340
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,485
当期純損失					△105,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△670	274	△396	2,548	2,152
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△670	274	△396	2,548	△100,936
平成18年12月31日 残高(千円)	△156	3,003	2,846	3,524	772,404

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	513,228	549,685	△226,082	△70,796	766,033
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	840	840			1,680
自己株式の取得				△146	△146
当期純利益			110,605		110,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	840	840	110,605	△146	112,139
平成19年12月31日 残高（千円）	514,068	550,525	△115,476	△70,943	878,172

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	△156	3,003	2,846	3,524	772,404
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,680
自己株式の取得					△146
当期純利益					110,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8,517	58	△8,459	△3,524	△11,983
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△8,517	58	△8,459	△3,524	100,155
平成19年12月31日 残高（千円）	△8,674	3,061	△5,612	—	872,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△99,870	119,310
2		減価償却費	77,060	48,109
3		減損損失	169,511	—
4		連結調整勘定償却	2,242	—
5		のれん償却	—	8,824
6		貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	108	△1,524
7		退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	93	68
8		返品調整引当金の増加・減少 (△) 額	△110	—
9		受取利息及び受取配当金	△424	△2,377
10		支払利息	4,794	3,458
11		持分法による投資利益(△)・損失	2,047	—
12		投資有価証券売却益	△2,025	△680
13		投資有価証券評価損	—	4,400
14		関係会社株式売却益	△31,914	—
15		固定資産除却損	819	—
16		売上債権の減少・増加 (△) 額	12,943	33,096
17		たな卸資産の減少・増加 (△) 額	△259	173
18		仕入債務の増加・減少 (△) 額	5,044	△12,691
19		未払金の増加・減少 (△) 額	△35,506	2,551
20		その他	△11,294	17,122
		小計	93,258	219,843
21		利息及び配当金の受取額	695	2,384
22		利息の支払額	△5,062	△3,737
23		法人税等の支払額	△7,326	△9,514
		営業活動によるキャッシュ・フロー	81,565	208,976

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の減少・増加(△)額		△13,586	125,634
2 有形固定資産の取得による支出		△14,115	△10,795
3 無形固定資産の取得による支出		△52,759	△8,314
4 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△16,837	△32,470
5 有価証券・投資有価証券の売却等による収入		7,203	9,200
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△7,737	—
7 関連会社株式の売却による収入		63,677	—
8 貸付けによる支出		△400	△35,100
9 貸付金の回収による収入		9,600	6,948
10 長期前払費用の支払による支出		△32,477	△6,440
11 その他		△3,045	△9,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		△60,478	39,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(純額)		54,900	△130,000
2 長期借入金の返済による支出		△40,834	△40,000
3 自己株式の取得による支出		—	△146
4 株式の発行による収入		2,485	1,680
5 その他		△929	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,621	△168,588
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		164	33
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		36,873	79,696
VI 現金及び現金同等物の期首残高		479,723	516,597
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	516,597	596,293

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(㈱アルメイツ・㈱UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・㈱ピーエイITソリューションズ)を連結しております。</p> <p>㈱ピーエイITソリューションズは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また㈱グローバル・ピーエイ・コンサルティングは、当連結会計年度において全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>全ての子会社(㈱アルメイツ・㈱UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・㈱ピーエイITソリューションズ)を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p> <p>エンジニアネット㈱及び㈱CEAFOMは、当連結会計年度に全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じて効果の発現する期間を合理的に見積もり、5年以内で均等償却しております。ただし、効果の発現が見込まれなくなったものについては、一括償却を行っております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は169,511千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は768,879千円あります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度2,000千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」として表示していた受取手数料(前連結会計年度353千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」として表示していた創立費(前連結会計年度190千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>	<p>(連結貸借対照表) _____</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度479千円)は当連結会計年度末において営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた投資有価証券評価損(前連結会計年度60千円)は、その金額に重要性が認められたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">57,332千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">69,098千円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金</p> <p style="text-align: right;">100,098千円</p> <p>(2) 担保付借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金</p> <p style="text-align: right;">40,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金</p> <p style="text-align: right;">60,000千円</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																	
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>392,157千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,283千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>114,717千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,024千円</td> </tr> </table>		給料手当	392,157千円	退職給付費用	7,283千円	賃借料	114,717千円	貸倒引当金繰入額	6,024千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>394,578千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,999千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,133千円</td> </tr> </table>		給料手当	394,578千円	退職給付費用	3,999千円	貸倒引当金繰入額	2,133千円		
給料手当	392,157千円																		
退職給付費用	7,283千円																		
賃借料	114,717千円																		
貸倒引当金繰入額	6,024千円																		
給料手当	394,578千円																		
退職給付費用	3,999千円																		
貸倒引当金繰入額	2,133千円																		
<p>※2 減損損失</p> <p>(1)当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>4,254</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>156,496</td> </tr> <tr> <td>中華人民 共和国</td> <td>UML事業 関連事業</td> <td>長期前払費用</td> <td>8,760</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	遊休資産	ソフトウェア	4,254	東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア等	156,496	中華人民 共和国	UML事業 関連事業	長期前払費用	8,760	<p>※2 _____</p>	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
東京都 新宿区	遊休資産	ソフトウェア	4,254																
東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア等	156,496																
中華人民 共和国	UML事業 関連事業	長期前払費用	8,760																
<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯等</p> <p>営業損益が悪化している資産グループの帳簿価額を、また、遊休資産については今後も利用計画が無いものとなったため、各々0円まで減額しました。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については各事業ごとに、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p>																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,204,800	15,000	—	11,219,800
合計	11,204,800	15,000	—	11,219,800
自己株式				
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	11,219,800	10,000	—	11,229,800
合計	11,219,800	10,000	—	11,229,800
自己株式				
普通株式 (注) 2	473,293	1,223	—	474,516
合計	473,293	1,223	—	474,516

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">642,231千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△125,634千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,597千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	642,231千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△125,634千円	現金及び現金同等物	516,597千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">590,037千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596,293千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	590,037千円	有価証券	6,256千円	現金及び現金同等物	596,293千円
現金及び預金勘定	642,231千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△125,634千円												
現金及び現金同等物	516,597千円												
現金及び預金勘定	590,037千円												
有価証券	6,256千円												
現金及び現金同等物	596,293千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,870</td> <td style="text-align: right;">3,676</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">103,266</td> <td style="text-align: right;">95,030</td> <td style="text-align: right;">8,235</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">68,560</td> <td style="text-align: right;">55,087</td> <td style="text-align: right;">13,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,696</td> <td style="text-align: right;">153,794</td> <td style="text-align: right;">21,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,870	3,676	193	有形固定資産「その他」	103,266	95,030	8,235	ソフトウェア	68,560	55,087	13,472	合計	175,696	153,794	21,902	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">11,066</td> <td style="text-align: right;">5,913</td> <td style="text-align: right;">5,152</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33,760</td> <td style="text-align: right;">28,622</td> <td style="text-align: right;">5,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,826</td> <td style="text-align: right;">34,536</td> <td style="text-align: right;">10,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,066	5,913	5,152	ソフトウェア	33,760	28,622	5,137	合計	44,826	34,536	10,290
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物及び構築物	3,870	3,676	193																																		
有形固定資産「その他」	103,266	95,030	8,235																																		
ソフトウェア	68,560	55,087	13,472																																		
合計	175,696	153,794	21,902																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
有形固定資産「その他」	11,066	5,913	5,152																																		
ソフトウェア	33,760	28,622	5,137																																		
合計	44,826	34,536	10,290																																		
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,071千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,105千円	1年超	10,965千円	合計	23,071千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,655千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,972千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,317千円	1年超	3,655千円	合計	10,972千円																								
1年内	12,105千円																																				
1年超	10,965千円																																				
合計	23,071千円																																				
1年内	7,317千円																																				
1年超	3,655千円																																				
合計	10,972千円																																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,347千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,416千円	減価償却費相当額	39,851千円	支払利息相当額	1,347千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,660千円	減価償却費相当額	11,612千円	支払利息相当額	576千円																								
支払リース料	42,416千円																																				
減価償却費相当額	39,851千円																																				
支払利息相当額	1,347千円																																				
支払リース料	12,660千円																																				
減価償却費相当額	11,612千円																																				
支払利息相当額	576千円																																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,513	3,504	△9
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	11,659	11,511	△147
	小計	15,172	15,015	△156
合計		15,172	15,015	△156

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,203	2,025	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,180
合計	5,180

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,890	4,715	△2,175
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	32,231	25,732	△6,498
	小計	39,122	30,447	△8,674
合計		39,122	30,447	△8,674

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,200	680	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド(MMF)	6,256
非上場株式	780
合計	7,036

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(イ) 取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。	同左
(ロ) 取引に対する取組方針	当社グループは、対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買損益を獲得する目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。	同左
(ハ) 取引の利用目的	当社グループは、借入金にかかる金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。	同左
(ニ) 取引に係るリスクの内容	当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手先の不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	同左
(ホ) 取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた当社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、管理本部において取引の実行・管理を行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。</p> <p>また、連結子会社㈱UML教育研究所・㈱アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・㈱ピーエイITソリューションズは退職金制度がありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,465千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,821千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,644千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,685千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	△24,465千円	(ロ) 年金資産	18,821千円	(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)	△5,644千円	退職給付費用	7,685千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,858千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,145千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,713千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,189千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	△24,858千円	(ロ) 年金資産	19,145千円	(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)	△5,713千円	退職給付費用	4,189千円
(イ) 退職給付債務	△24,465千円																
(ロ) 年金資産	18,821千円																
(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)	△5,644千円																
退職給付費用	7,685千円																
(イ) 退職給付債務	△24,858千円																
(ロ) 年金資産	19,145千円																
(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)	△5,713千円																
退職給付費用	4,189千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、従業員7名	取締役4名、従業員75名	取締役2名、従業員86名
ストック・オプション数(注)	普通株式 11,000株	普通株式 215,000株	普通株式 291,000株
付与日	平成12年4月20日	平成13年4月27日	平成14年4月22日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自平成14年4月1日 至平成18年12月31日	自平成15年4月1日 至平成19年12月31日	自平成16年4月1日 至平成20年12月31日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年① ストック・オプション	平成16年② ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名、顧問3名 監査役1名、従業員58名 子会社従業員1名	取締役2名、顧問1名 子会社取締役1名	顧問1名、従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 341,000株	普通株式 37,000株	普通株式 25,000株
付与日	平成15年11月28日	平成16年6月15日	平成17年1月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成19年3月31日	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日

	平成17年① ストック・オプション	平成17年② ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、顧問1名 従業員11名	取締役2名、顧問2名 監査役1名、従業員26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,000株	普通株式 269,000株
付与日	平成17年7月21日	平成18年1月31日
権利確定条件	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,000	70,000	127,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	10,000
失効	1,000	7,000	1,000
未行使残	3,000	63,000	116,000

	平成15年 ストック・オプション	平成16年① ストック・オプション	平成16年② ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	30,000	10,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	30,000	10,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	189,000	—	—
権利確定	—	30,000	10,000
権利行使	5,000	—	—
失効	17,000	—	—
未行使残	167,000	30,000	10,000

	平成17年① ストック・オプション	平成17年② ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	56,000	—
付与	—	269,000
失効	19,000	57,000
権利確定	—	—
未確定残	37,000	212,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	800	976	168
行使時平均株価 (円)	—	—	238
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年① ストック・オプション	平成16年② ストック・オプション
権利行使価格 (円)	161	255	242
行使時平均株価 (円)	180	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年① ストック・オプション	平成17年② ストック・オプション
権利行使価格 (円)	284	277
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名、従業員75名	取締役2名、従業員86名	取締役2名、顧問3名 監査役1名、従業員58名 子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 215,000株	普通株式 291,000株	普通株式 341,000株
付与日	平成13年4月27日	平成14年4月22日	平成15年11月28日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自平成15年4月1日 至平成19年12月31日	自平成16年4月1日 至平成20年12月31日	自平成17年4月1日 至平成19年3月31日

	平成16年① ストック・オプション	平成16年② ストック・オプション	平成17年① ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名、顧問1名 子会社取締役1名	顧問1名、従業員1名	取締役1名、顧問1名 従業員11名
ストック・オプション数(注)	普通株式 37,000株	普通株式 25,000株	普通株式 74,000株
付与日	平成16年6月15日	平成17年1月20日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日

	平成17年② ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名、顧問2名 監査役1名、従業員26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 269,000株
付与日	平成18年1月31日
権利確定条件	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	63,000	116,000	167,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	10,000	—
失効	5,000	—	167,000
未行使残	58,000	106,000	—

	平成16年① ストック・オプション	平成16年② ストック・オプション	平成17年① ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	37,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	37,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30,000	10,000	—
権利確定	—	—	37,000
権利行使	—	—	—
失効	10,000	—	5,000
未行使残	20,000	10,000	32,000

		平成17年② ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		212,000
付与		—
失効		4,000
権利確定		208,000
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		208,000
権利行使		—
失効		21,000
未行使残		187,000

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円) 976	168	161
行使時平均株価	(円) —	211	—
公正な評価単価 (付与日)	(円) —	—	—

	平成16年① ストック・オプション	平成16年② ストック・オプション	平成17年① ストック・オプション
権利行使価格	(円) 255	242	284
行使時平均株価	(円) —	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円) —	—	—

		平成17年② ストック・オプション
権利行使価格	(円)	277
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 200,514千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 4,070千円</p> <p>減損損失否認 44,872千円</p> <p>その他 6,000千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 255,456千円</p> <p>評価性引当額 Δ255,456千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 一千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 150,587千円</p> <p>減損損失否認 34,270千円</p> <p>その他 14,346千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 199,203千円</p> <p>評価性引当額 Δ199,203千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金 Δ1,253千円</p> <p>繰延税金負債合計 Δ1,253千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 1,253千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に参入されない項目 5.0</p> <p>評価性引当額 Δ47.1</p> <p>留保金課税 5.2</p> <p>子会社税率差異 4.9</p> <p>その他 1.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.2%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,537,118	221,362	1,758,480	—	1,758,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,431	727	2,159	(2,159)	—
計	1,538,550	222,089	1,760,639	(2,159)	1,758,480
営業費用	1,517,147	215,193	1,732,340	(3,992)	1,728,348
営業利益	21,403	6,895	28,298	1,833	30,132
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,147,630	51,974	1,199,605	(122)	1,199,483
減価償却費	77,012	49	77,062	(1)	77,060
減損損失	169,511	—	169,511	—	169,511
資本的支出	94,958	—	94,958	(396)	94,562

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(職-ing・JOBPOST・i-職ing)、UML関連事業

(2) その他の事業……………業務請負、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,463,648	212,606	11,443	1,687,697	—	1,687,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	171	—	201	(201)	—
計	1,463,678	212,777	11,443	1,687,899	(201)	1,687,697
営業費用	1,362,689	199,367	9,944	1,572,002	(1,600)	1,570,401
営業利益	100,988	13,409	1,498	115,897	1,398	117,296
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,068,928	49,767	3,220	1,121,915	—	1,121,915
減価償却費	48,112	6	0	48,119	(9)	48,109
資本的支出	25,118	—	—	25,118	—	25,118

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、JOBMAIL、LicenseWorld、資格王・受験王、
求人情報マガジン(職-ing・JOBPOST・e-JOBPOST)、UML関連事業

(2) 人材派遣事業……………人材派遣

(3) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

6 事業区分については、従来、「情報サービス事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結事業年度より「その他の事業」に含めた人材派遣業務を「人材派遣事業」に区分することに変更いたしました。

この変更は当連結会計年度において人材派遣業務の金額的重要性が増したことから当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	情報サービス事業（千円）	人材派遣事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,537,118	106,021	115,340	1,758,480	—	1,758,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,431	102	624	2,159	(2,159)	—
計	1,538,550	106,124	115,965	1,760,639	(2,159)	1,758,480
営業費用	1,517,147	103,845	111,347	1,732,340	(3,992)	1,728,348
営業利益	21,403	2,278	4,617	28,298	1,833	30,132
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,147,630	24,835	27,138	1,199,605	(122)	1,199,483
減価償却費	77,012	23	25	77,062	(1)	77,060
減損損失	169,511	—	—	169,511	—	169,511
資本的支出	94,958	—	—	94,958	(396)	94,562

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱グローバルプランナー	新潟県新潟市	25,000	人材サービス業	—	—	業務提携	事務作業代行	1,200	未収入金	315
								不動産賃貸料	4,836	未収入金	1,008
								受取出向料	33,660	流動資産「その他」	6,922

(注1) 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。

(注2) 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。なお、受取出向料については、当社の給与水準を勘案し決定しております。

(注3) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱グローバルプランナー	新潟県新潟市	25,000	人材サービス業	—	—	業務提携	業務代行売上	6,195	売掛金	1,050
								代理店手数料	8,465	買掛金	1,887
								事務作業代行	1,200	未収入金	121
								受取出向料	15,569	流動資産「その他」	910
								資金の貸付	35,000	流動資産「その他」	6,676
										長期貸付金	23,474

(注1) 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。

(注2) 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。なお、受取出向料については、当社の給与水準を勘案し決定しております。

(注3) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	71円87銭	1株当たり純資産額	81円13銭
1株当たり当期純損失	9円83銭	1株当たり当期純利益	10円29銭
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△105,573	110,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△105,573	110,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,742	10,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 7種類 (新株予約権の数 638個)	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 413個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社、連結財務諸表提出会社子会社の取締役・監査役・従業員及び連結財務諸表提出会社顧問で、連結財務諸表提出会社取締役会にて承認されたもの（第21回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。）に対し、無償にて発行すること及び発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	589,020		535,081	
2 売掛金		145,392		123,056	
3 有価証券		—		6,256	
4 商品		205		117	
5 仕掛品		201		40	
6 貯蔵品		469		—	
7 前払費用		8,117		7,926	
8 短期貸付金		—		6,676	
9 立替金		14,783		3,505	
10 その他		7,270		1,293	
貸倒引当金		△3,730		△3,855	
流動資産合計		761,730	67.5	680,100	64.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		52,536		55,804	
減価償却累計額		34,198	18,338	36,515	19,288
(2) 構築物		1,133		1,133	
減価償却累計額		975	157	992	140
(3) 工具器具及び備品		33,400		40,004	
減価償却累計額		15,796	17,603	24,949	15,054
(4) 土地			116,692		116,692
有形固定資産合計			152,791		151,175

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			14,119		15,895
(2) 電話加入権			6,919		6,919
(3) その他			2,625		2,625
無形固定資産合計			23,664		25,440
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			20,195		31,227
(2) 関係会社株式			50,497		10,000
(3) 出資金			206		206
(4) 関係会社出資金			6,000		6,000
(5) 長期貸付金	※1		65,000		124,474
(6) 破産更生債権等			6,400		2,047
(7) 長期前払費用			1,501		772
(8) 敷金・差入保証金			31,535		35,159
(9) 保険積立金			14,978		19,607
貸倒引当金			△6,697		△31,429
投資その他の資産合計			189,617		198,065
固定資産合計			366,072	32.5	374,681
資産合計			1,127,803	100.0	1,054,781

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		64,643		50,940	
2 短期借入金		100,000		—	
3 1年以内返済予定の長期借入金	※2	40,000		40,000	
4 未払金		33,443		39,834	
5 未払費用		11,429		12,175	
6 未払法人税等		7,803		6,774	
7 未払消費税等		12,870		11,567	
8 前受金		9,336		7,852	
9 預り金		8,883		9,659	
10 債務保証損失引当金		14,000		—	
流動負債合計		302,410	26.8	178,805	17.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	60,000		20,000	
2 退職給付引当金		5,644		5,713	
3 その他		300		—	
固定負債合計		65,944	5.9	25,713	2.4
負債合計		368,354	32.7	204,518	19.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			513,228	45.5	514,068	48.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		139,980			140,820	
(2) その他資本剰余金		409,705			409,705	
資本剰余金合計			549,685	48.7	550,525	52.2
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△232,511			△134,711	
利益剰余金合計			△232,511	△20.6	△134,711	△12.8
4 自己株式			△70,796	△6.3	△70,943	△6.7
株主資本合計			759,605	67.3	858,937	81.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			△156	△0.0	△8,674	△0.8
評価・換算差額等合計			△156	△0.0	△8,674	△0.8
純資産合計			759,448	67.3	850,263	80.6
負債純資産合計			1,127,803	100.0	1,054,781	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※1	2,197		3,940	
2 受取配当金		78		221	
3 投資有価証券売却益		2,025		479	
4 不動産賃貸料	※1	13,054		3,872	
5 受取手数料	※1	13,591		5,099	
6 その他		925	31,872	266	13,878
			2.2		0.9
V 営業外費用					
1 支払利息		4,448		3,049	
2 株式交付費		478		121	
3 その他		192	5,120	36	3,207
			0.3		0.2
経常利益			99,713		160,837
			7.0		11.5
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		—		200	
2 関係会社株式売却益		28,174		—	
3 貸倒引当金戻入益		1,581	29,756	2,010	2,210
			2.0		0.1
VII 特別損失					
1 減損損失	※2	4,254		—	
2 固定資産除却損		540		—	
3 投資有価証券評価損		—		4,400	
4 関係会社株式評価損		190,000		41,317	
5 関係会社出資金評価損		25,000		—	
6 貸倒引当金繰入額		—		15,000	
7 債務保証損失引当金繰入額		14,000	233,795	—	60,717
			16.3		4.3
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失 (△)			△104,325		102,330
			△7.3		7.3
法人税、住民税及び事業税			5,194		4,531
			0.3		0.3
当期純利益又は当期純損失 (△)			△109,519		97,799
			△7.6		7.0

情報サービス原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		72,062	15.4	59,201	14.9
II 経費		396,918	84.6	337,371	85.1
(うち外注費)		(372,707)		(322,982)	
当期総製造費用		468,981	100.0	396,572	100.0
仕掛品期首たな卸高		65		201	
合計		467,046		396,774	
仕掛品期末たな卸高		201		40	
当期情報サービス原価		468,844		396,733	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	511,983	138,740	409,705	548,445	△122,991	△122,991	△70,796	866,639	
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,245	1,240		1,240				2,485	
当期純損失					△109,519	△109,519		△109,519	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,245	1,240	—	1,240	△109,519	△109,519	—	△107,034	
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	△232,511	△232,511	△70,796	759,605	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	513	513	867,153
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,485
当期純損失			△109,519
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△670	△670	△670
事業年度中の変動額合計 (千円)	△670	△670	△107,034
平成18年12月31日 残高 (千円)	△156	△156	759,448

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	△232,511	△232,511	△70,796	759,605	
事業年度中の変動額									
新株の発行	840	840		840				1,680	
自己株式の取得							△146	△146	
当期純利益					97,799	97,799		97,799	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	840	840	—	840	97,799	97,799	△146	99,332	
平成19年12月31日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	△134,711	△134,711	△70,943	858,937	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△156	△156	759,448
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,680
自己株式の取得			△146
当期純利益			97,799
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△8,517	△8,517	△8,517
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,517	△8,517	90,814
平成19年12月31日 残高 (千円)	△8,674	△8,674	850,263

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しており ます。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 (3) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の処理方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は4,254千円増加しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は759,448千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」として表示していた「立替金」(前期142千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)									
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (固定資産) 長期貸付金 65,000千円</p> <p>※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 100,098千円 (2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 60,000千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ピーエイITソリューションズ</td> <td style="text-align: center;">16,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">16,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は、債務保証損失引当金を控除しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	㈱ピーエイITソリューションズ	16,000	借入債務	合 計	16,000	—	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (固定資産) 長期貸付金 101,000千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p>
保証先	金額(千円)	内容								
㈱ピーエイITソリューションズ	16,000	借入債務								
合 計	16,000	—								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)											
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>5,520千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>12,284千円</td> </tr> </table>		不動産賃貸料	5,520千円	受取手数料	12,284千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,067千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>3,829千円</td> </tr> </table>		受取利息	2,067千円	不動産賃貸料	2,400千円	受取手数料	3,829千円
不動産賃貸料	5,520千円												
受取手数料	12,284千円												
受取利息	2,067千円												
不動産賃貸料	2,400千円												
受取手数料	3,829千円												
<p>※2 減損損失</p> <p>(1)当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>4,254</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	遊休資産	ソフトウェア	4,254	<p>※2 _____</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
東京都 新宿区	遊休資産	ソフトウェア	4,254										
<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当事業年度において、遊休状態にあると認められ今後も利用計画が無いものとなったため、0円まで減額しました。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p>													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	473,293	1,223	—	474,516
合計	473,293	1,223	—	474,516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,870</td> <td>3,676</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>103,266</td> <td>95,030</td> <td>8,235</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,560</td> <td>55,087</td> <td>13,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,696</td> <td>153,794</td> <td>21,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	3,870	3,676	193	工具器具及び備品	103,266	95,030	8,235	ソフトウェア	68,560	55,087	13,472	合計	175,696	153,794	21,902	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,066</td> <td>5,913</td> <td>5,152</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,760</td> <td>28,622</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,826</td> <td>34,536</td> <td>10,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	11,066	5,913	5,152	ソフトウェア	33,760	28,622	5,137	合計	44,826	34,536	10,290
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物	3,870	3,676	193																																		
工具器具及び備品	103,266	95,030	8,235																																		
ソフトウェア	68,560	55,087	13,472																																		
合計	175,696	153,794	21,902																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	11,066	5,913	5,152																																		
ソフトウェア	33,760	28,622	5,137																																		
合計	44,826	34,536	10,290																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,071千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,105千円	1年超	10,965千円	合計	23,071千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,655千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,972千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,317千円	1年超	3,655千円	合計	10,972千円																								
1年内	12,105千円																																				
1年超	10,965千円																																				
合計	23,071千円																																				
1年内	7,317千円																																				
1年超	3,655千円																																				
合計	10,972千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,347千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,416千円	減価償却費相当額	39,851千円	支払利息相当額	1,347千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,660千円	減価償却費相当額	11,612千円	支払利息相当額	576千円																								
支払リース料	42,416千円																																				
減価償却費相当額	39,851千円																																				
支払利息相当額	1,347千円																																				
支払リース料	12,660千円																																				
減価償却費相当額	11,612千円																																				
支払利息相当額	576千円																																				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																				
(減損損失について)	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,117千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">131,998千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,175千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,070千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,698千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,637千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">290,695千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△290,695千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	131,117千円	関係会社株式評価損否認	131,998千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	投資有価証券評価損否認	4,070千円	債務保証損失引当金否認	5,698千円	その他	7,637千円	<hr/>		繰延税金資産小計	290,695千円	評価性引当額	△290,695千円	<hr/>		繰延税金資産合計	—千円	繰延税金負債合計	—千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	—千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">58,541千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">148,815千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,175千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,957千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,576千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">243,064千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△243,064千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	58,541千円	関係会社株式評価損否認	148,815千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	貸倒引当金否認	10,957千円	その他	14,576千円	<hr/>		繰延税金資産小計	243,064千円	評価性引当額	△243,064千円	<hr/>		繰延税金資産合計	—千円	繰延税金負債合計	—千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	—千円
繰越欠損金	131,117千円																																																						
関係会社株式評価損否認	131,998千円																																																						
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																																						
投資有価証券評価損否認	4,070千円																																																						
債務保証損失引当金否認	5,698千円																																																						
その他	7,637千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産小計	290,695千円																																																						
評価性引当額	△290,695千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産合計	—千円																																																						
繰延税金負債合計	—千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産の純額	—千円																																																						
繰越欠損金	58,541千円																																																						
関係会社株式評価損否認	148,815千円																																																						
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																																						
貸倒引当金否認	10,957千円																																																						
その他	14,576千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産小計	243,064千円																																																						
評価性引当額	△243,064千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産合計	—千円																																																						
繰延税金負債合計	—千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産の純額	—千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△46.5</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	5.8	評価性引当額	△46.5	留保金課税	6.0	その他	△1.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に参入されない項目	5.8																																																						
評価性引当額	△46.5																																																						
留保金課税	6.0																																																						
その他	△1.6																																																						
<hr/>																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	70円67銭	1株当たり純資産額	79円06銭
1株当たり当期純損失	10円20銭	1株当たり当期純利益	9円10銭
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	—
なお、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしております。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△109,519	97,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△109,519	97,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,742	10,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 7種類 (新株予約権の数 638個)	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 413個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権を当社、子会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの（第21回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。）に対し、無償にて発行すること及び発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。